



平成22年3月期 決算短信(連結)

会社名 三国商事株式会社

コード番号 8062

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 武富 和彦

取締役会開催日 平成22年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

平成22年5月24日

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3438-1021

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,720	(△27.3)	70	(△31.1)	76	(—)	50	(—)
21年3月期	28,511	(△15.8)	102	(△76.2)	△108	(—)	△363	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8 47	— —	3.2	0.9	0.4
21年3月期	△60 83	— —	△20.5	△1.0	△0.4

(注) 1. 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結) 22年3月期 5,981,823株 21年3月期 5,982,531株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,805	1,688	20.7	269 82
21年3月期	8,610	1,593	18.0	258 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 22年3月期 5,981,615株 21年3月期 5,982,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	308	△30	△1,214	844
21年3月期	783	△84	156	1,727

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 一 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 一 社 持分法(新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	60	40
通期	24,600	160	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 73 銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に景気は一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、厳しい雇用情勢や設備投資状況、円高やデフレ懸念などから本格的な景気回復までには至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、厳しい受注動向に対応しつつ、将来を見据えた成長事業分野への新規取引先の開拓や受注シェアの拡大に取り組むとともに、全社において経費削減等の緊急対策を継続し、業務の合理化・効率化を推進いたしました。また、海外子会社を通して、中国をはじめとするアジア諸国での海外事業の拡大を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、下半期以降は全部門ともに収益が改善してまいりましたが、上半期における需要低迷に伴う売上高減少の影響が大きく、当期の売上高は、前期比27%減の207億20百万円、売上総利益は、前期比15%減の17億71百万円にとどまりました。また損益面におきましても、営業利益が前期比31%減の70百万円、経常利益は76百万円となり、当期純利益は50百万円を計上することとなりました。

②事業の部門別業績の状況

金属部門

冷蔵庫用扉材の表面処理鋼板は、エコポイントキャンペーン効果もあり堅調に推移いたしました。建設関係の表面処理鋼板や塗料缶用ブリキ類の売上が大きく落ち込むとともに、同時期に行われた当社グループのヨーロッパ撤退により、薄型液晶テレビ部材であるパネルフレーム用表面処理鋼板及びハイパーリン青銅の売上も大幅に減少いたしました結果、当部門の売上高は前期比43%減の57億58百万円にとどまりました。

電線部門

主力の遊技機及びゲーム機向け機器用電線は、上半期は主要顧客の減産により低調に推移いたしました。下半期は遊技機用が回復し好調に推移するとともに、自動車向け巻線がエコカー減税の影響もあり大幅に伸ばいたしました。しかしながら、裸線は主要顧客の在庫調整のため大幅に減少いたしました結果、当部門の売上高は前期比16%減の76億75百万円にとどまりました。

化成品部門

光デバイス関連材料は、ブルーレイ、プロジェクター用光源等のLED需要増により大きく伸ばいたしました。主力の配線板用銅張積層板は、顧客の需要減少及び回復の遅れから大幅に減少しており、また配線板につきましても遊技機向けプリント基板が、大手顧客の販売不振の煽りを受けまして低調に推移いたしました。前期に伸ばいたしました携帯電話向けアンテナ用フレキシブルプリント基板も納入機種終息により大幅な売上減となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比22%減の72億86百万円にとどまりました。

③次期の見通し

今後の我国経済は、外需主導での緩やかな回復が続くと見られるものの、なお自律性には乏しく、依然として設備投資及び個人消費の低迷が予想されるとともに、円高や原油・原材料の高騰などが懸念され、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような経済環境下にあります。当社グループは、厳しい受注動向に対応しつつ、既存事業での営業体制の強化を行うとともに、成長事業分野への新規取引先の開拓に注力し、業績の伸展と利益の確保を目指してまいります。また、当社グループは、中国をはじめとしたアジア地域において海外事業展開をより強力で推進するとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務効率の改善を進め、更なる業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高24,600百万円、経常利益160百万円、当期純利益130百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7億99百万円減少し、70億88百万円となりました。これは、主として銀行借入金の返済により現金及び預金が8億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5百万円減少し、7億16百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億5百万円減少し、78億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9億7百万円減少し、59億13百万円となりました。これは、主として銀行借入金の返済により短期借入金が10億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、2億3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8億99百万円減少し、61億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、94百万円増加し、16億88百万円となりました。これは、主として当期純利益50百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億44百万円となり前連結会計年度末より8億82百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3億8百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は12億14百万円となりました。これは主に、銀行借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	92期	93期	94期	95期
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	17.9	16.4	18.0	20.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	5.5	5.9	8.7	9.2
債務償還年数（年）	4.1	—	4.6	8.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	—	11.9	8.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（補足）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

④取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

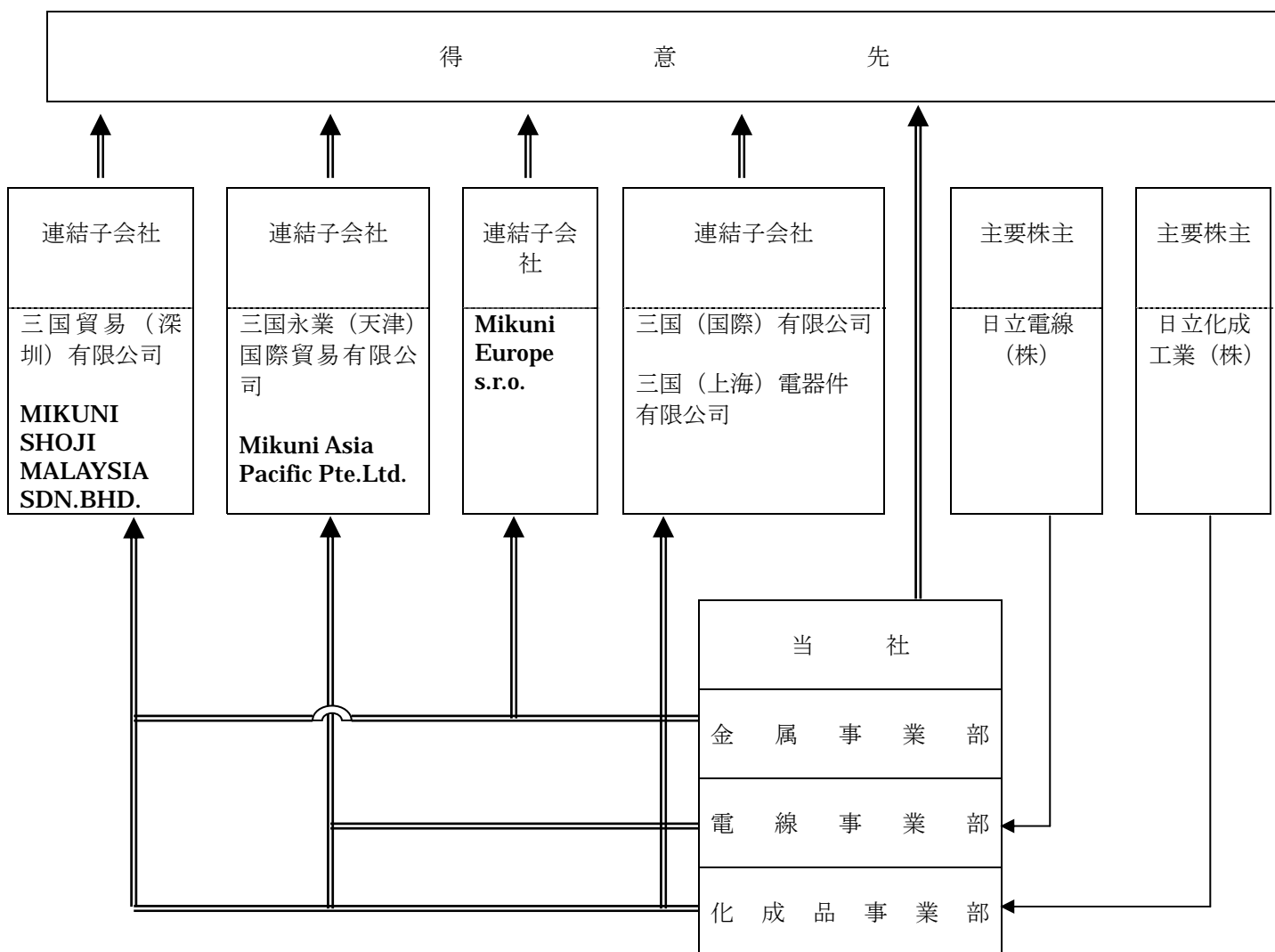
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \Rightarrow は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール・マレーシア）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱いを増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度 (A) (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (平成22年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	7,888,632	7,088,845	△ 799,787
現金及び預金	1,727,098	844,456	△ 882,641
受取手形及び売掛金	4,622,848	5,213,413	590,564
たな卸資産	1,257,575	721,835	△ 535,739
繰延税金資産	62,102	52,117	△ 9,984
未収還付法人税等	33,750	—	△ 33,750
その他	252,877	338,775	85,898
貸倒引当金	△ 67,619	△ 81,753	△ 14,134
固定資産	722,289	716,496	△ 5,793
有形固定資産	382,640	377,736	△ 4,904
無形固定資産	4,414	3,967	△ 447
投資その他の資産	335,234	334,792	△ 441
その他	387,423	380,998	△ 6,424
貸倒引当金	△ 52,188	△ 46,205	5,982
資産合計	8,610,922	7,805,341	△ 805,581
〔負債の部〕			
流動負債	6,820,746	5,913,635	△ 907,111
支払手形及び買掛金	3,037,229	3,171,374	134,145
短期借入金	3,639,173	2,612,303	△ 1,026,869
未払法人税等	10,470	10,271	△ 198
役員賞与引当金	5,000	5,000	—
関係会社整理損失引当金	8,000	—	△ 8,000
その他	120,873	114,684	△ 6,188
固定負債	196,474	203,697	7,223
退職給付引当金	133,245	128,133	△ 5,111
役員退職慰労引当金	51,200	45,940	△ 5,260
繰延税金負債	12,028	29,623	17,594
負債合計	7,017,221	6,117,332	△ 899,888
〔純資産の部〕			
株主資本	1,579,643	1,601,678	22,035
資本金	300,000	300,000	—
資本剰余金	1,333	1,333	—
利益剰余金	1,281,131	1,303,227	22,095
自己株式	△ 2,822	△ 2,882	△ 60
評価・換算差額等	△ 33,735	12,297	46,032
その他有価証券評価差額金	△ 24,031	17,533	41,565
為替換算調整勘定	△ 9,703	△ 5,235	4,467
少数株主持分	47,793	74,032	26,238
純資産合計	1,593,701	1,688,008	94,306
負債・純資産合計	8,610,922	7,805,341	△ 805,581

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期 別	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	B / A (%)
		自平成20年4月 1日 () 至平成21年3月31日	自平成21年4月 1日 () 至平成22年3月31日	
売上高		28,511,535	20,720,696	73
売上原価		26,431,448	18,949,240	72
売上総利益		2,080,086	1,771,455	85
販売費及び一般管理費		1,977,799	1,701,027	86
営業利益		102,287	70,428	69
営業外収益		84,497	57,261	68
受取利息		57,284	32,432	57
受取配当金		17,246	8,490	49
雑収入		9,965	16,338	164
営業外費用		295,523	51,427	17
支払利息		66,930	37,178	56
為替差損		163,459	3,038	2
手形売却損		21,061	9,868	47
売掛金譲渡損		7,213	—	—
雑損失		36,859	1,342	4
経常利益又は経常損失(△)		△ 108,739	76,262	—
特別利益		3,231	7,974	247
貸倒引当金戻入益		3,030	7,924	261
投資有価証券売却益		201	50	25
特別損失		64,074	7,390	12
持分変動損失		—	7,390	—
投資有価証券評価損		56,074	—	—
関係会社整理損失引当金繰入額		8,000	—	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 169,581	76,845	—
法人税、住民税及び事業税		20,201	17,224	85
法人税等還付税額		—	△ 12,206	—
法人税等調整額		158,542	13,452	8
少数株主利益		15,574	7,683	49
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 363,900	50,692	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	△2,671	1,973,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△29,916		△29,916
当期純損失			△363,900		△363,900
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△393,816	△151	△393,968
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△29,916
当期純損失					△363,900
自己株式の取得					△151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△47,443	△21,530	△68,974	△13,451	△82,425
連結会計年度中の変動額合計	△47,443	△21,530	△68,974	△13,451	△476,393
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,928		△23,928
当期純利益			50,692		50,692
新規連結に伴う利益剰余金の減少			△4,668		△4,668
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	22,095	△60	22,035
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△23,928
当期純利益					50,692
新規連結に伴う利益剰余金の減少					△4,668
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	41,565	4,467	46,032	26,238	72,271
連結会計年度中の変動額合計	41,565	4,467	46,032	26,238	94,306
平成22年3月31日残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 () 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 () 至 平成 22 年 3 月 31 日
科 目		
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1 6 9, 5 8 1	7 6, 8 4 5
減価償却費	2 0, 9 2 1	1 9, 9 0 0
退職給付引当金の減少額	△ 1 2, 8 2 3	△ 5, 1 1 1
役員賞与引当金の減少額	△ 2, 0 0 0	—
役員退職慰労引当金の減少額	△ 1 2, 3 0 0	△ 5, 2 6 0
関係会社整理損失引当金の増減額(△減少額)	8, 0 0 0	△ 8, 0 0 0
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△ 1 9 1, 1 2 1	8, 2 4 3
受取利息及び受取配当金	△ 7 4, 5 3 1	△ 4 0, 9 2 2
支払利息	6 6, 9 3 0	3 7, 1 7 8
持分変動損失	—	7, 3 9 0
投資有価証券評価損	5 6, 0 7 4	—
売上債権の増減額(△増加額)	3, 1 6 9, 8 1 9	△ 5 7 5, 5 1 3
たな卸資産の減少額	2 8 9, 4 5 7	5 4 5, 2 3 8
仕入債務の増減額(△減少額)	△ 2, 5 7 7, 5 8 0	2 8 2, 0 4 6
その他	3 3 4, 8 5 2	△ 7 0, 0 6 9
小 計	9 0 6, 1 1 9	2 7 1, 9 6 7
利息及び配当金の受取額	7 4, 0 5 5	4 0, 7 5 6
利息の支払額	△ 6 6, 0 4 4	△ 3 5, 5 2 2
法人税等の支払額	△ 1 3 0, 3 3 7	△ 1 4, 7 4 2
法人税等の還付額	—	4 5, 9 5 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	7 8 3, 7 9 1	3 0 8, 4 1 6
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1, 1 0 6	2, 5 9 6
関係会社貸付による支出	△ 1 0, 0 0 0	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1 9, 8 6 9	△ 8, 8 1 9
投資有価証券の取得による支出	△ 9, 2 6 6	△ 8, 1 7 8
関係会社株式の取得による支出	△ 4 7, 6 0 2	—
投資有価証券の売却による収入	2, 1 5 1	1, 1 0 0
その他	△ 1, 1 3 3	△ 1 6, 7 4 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8 4, 6 1 3	△ 3 0, 0 4 7
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△減少額)	2 0 6, 7 9 9	△ 1, 2 0 2, 8 6 9
配当金の支払額	△ 2 9, 7 6 4	△ 2 3, 6 7 3
自己株式の取得による支出	△ 1 5 1	△ 6 0
少数株主に対する配当金の支払	△ 1 9, 9 5 7	△ 4, 9 5 5
少数株主からの払込による収入	—	1 6, 6 0 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 5 6, 9 2 5	△ 1, 2 1 4, 9 5 1
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1 2 7, 5 5 6	9, 2 9 2
(5) 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	7 2 8, 5 4 7	△ 9 2 7, 2 9 0
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	9 7 6, 4 7 0	1, 7 2 7, 0 9 8
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 2, 0 8 0	4 4, 6 4 8
(8) 現金及び現金同等物の期末残高	1, 7 2 7, 0 9 8	8 4 4, 4 5 6

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd. 三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

前連結会計年度において非連結子会社であった三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 () 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 () 至 平成 22 年 3 月 31 日</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から平成 18 年 5 月 17 日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号) を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日) を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	342,489	359,168
2.担保資産	69,523	66,581
3.受取手形裏書譲渡高	10,267	7,950
4.手形債権譲渡高	1,292,128	1,305,176
5.非連結子会社に対する投資	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,182	—

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 () 至 平成22年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 荷造運賃		271,299		200,023
従業員給料手当		702,038		659,558
賞与		154,646		114,548
役員賞与引当金繰入額		5,000		5,000
退職給付費用		31,968		39,363
役員退職慰労引当金繰入額		14,850		15,220
貸倒引当金繰入額		27,176		11,998
2. 収益性の低下による簿価 切下額	売上原価	5,993	売上原価	4,009

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,719	1,166	—	17,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,885	500	—	18,385

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,908	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 () 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	<u>1,727,098千円</u>	現金及び預金勘定	<u>844,456千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,727,098千円</u>	現金及び現金同等物	<u>844,456千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,924,203	6,862,147	1,725,184	28,511,535	—	28,511,535
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,267,022	462,155	19,414	2,748,592	△2,748,592	—
計	22,191,226	7,324,303	1,744,598	31,260,128	△2,748,592	28,511,535
営業費用	22,118,560	7,207,596	1,866,059	31,192,217	△2,782,968	28,409,248
営業利益又は営業損失(△)	72,665	116,706	△121,461	67,911	34,376	102,287
II 資 産	7,032,534	2,023,221	734,995	9,790,751	△1,179,828	8,610,922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海、天津、シンガポール

ヨーロッパ……チェコ

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、「日本」の営業費用は4,540千円増加し、営業利益が同額減少しており、「アジア」の営業費用は1,453千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,146,719	5,129,447	444,530	20,720,696	—	20,720,696
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377,766	324,216	—	1,701,983	△1,701,983	—
計	16,524,485	5,453,663	444,530	22,422,679	△1,701,983	20,720,696
営業費用	16,576,812	5,418,013	364,558	22,359,384	△1,709,116	20,650,268
営業利益又は営業損失(△)	△52,327	35,650	79,971	63,294	7,133	70,428
II 資 産	6,140,971	2,798,376	1,632	8,940,980	△1,135,639	7,805,341

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海、天津、深圳、シンガポール、マレーシア

ヨーロッパ……チェコ

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	6,899,782	1,764,111	8,663,893
II 連結売上高	28,511,535		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.2%	6.2%	30.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	5,182,362	451,456	5,633,818
II 連結売上高	20,720,696		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.0%	2.2%	27.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 () 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	258円42銭	269円82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△60円83銭	8円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 () 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△363,900	50,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△363,900	50,692
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,531	5,981,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成20年4月1日 () 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 () 至平成22年3月31日
金 属	10,082,763	5,758,894
電 線	9,106,722	7,675,553
化 成 品	9,322,049	7,286,248
合 計	28,511,535	20,720,696